

貸借対照表

(令和3年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	85,820	流 動 負 債	45,522
現金及び預金	30,807	未払金	18,841
売掛金	49,046	未払費用	4,829
商品	179	未払消費税等	4,986
前払費用	7,123	前受金	1,465
立替金	484	預り金	4,112
未収還付法人税等	1,023	仮受金	212
未収入金	44	賞与引当金	11,074
貸倒引当金	△2,888	負 債 合 計	45,522
固 定 資 産	56,662	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	2,291	株 主 資 本	96,960
建物	393	資本金	20,000
工具、器具及び備品	1,898	資本剰余金	13,923
無 形 固 定 資 産	39,492	その他資本剰余金	13,923
ソフトウェア	28,358	利益剰余金	63,037
ソフトウェア仮勘定	11,094	利益準備金	799
商標権	39	その他利益剰余金	62,237
投 資 そ の 他 の 資 産	14,879	繰越利益剰余金	62,237
差入保証金	2,306		
破産更生債権等	482		
繰延税金資産	12,572		
貸倒引当金	△482	純 資 産 合 計	96,960
資 産 合 計	142,483	負 債 ・ 純 資 産 合 計	142,483

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年

工具器具備品 5年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

商標権 10年

(3) 引当金の計上額

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。